

令和2年11月4日

◎森田委員長 ただいまから、決算特別委員会を開会いたします。

(9時59分開会)

◎森田委員長 本日の委員会は、11月2日に引き続き、「令和元年度高知県一般会計及び特別会計の決算審査について」であります。

お諮りいたします。

日程については、お手元にお配りしてある日程案によりたいと思いますが、御異議ありませんか。

(異議なし)

◎森田委員長 御異議ないものと認めます。

《産業振興推進部》

◎森田委員長 それでは、産業振興推進部について行います。

初めに、部長の総括説明を求めます。なお、部長に対する質疑は、各課長に対する質疑と併せて行いたいと思いますので、御了承願います。

(総括説明)

◎森田委員長 では続いて、所管課の説明を求めます。

〈計画推進課〉

◎森田委員長 最初に、計画推進課について行います。

(執行部の説明)

◎森田委員長 では、質疑を行います。

◎大石委員 産業振興推進総合支援事業費補助金ですが、今、繰越しとかの話もありましたけど、当初の予算とか見積りからいうと最終の決算額が結構少ないように思うんですが。その要因をもう少し教えてもらえますか。

◎池澤計画推進課長 産業振興推進総合支援事業費補助金の当初の予算から比べて、最終が少なくなった理由は、もともと当初の要望分として把握していた補助金申請の案件7件があり、交付決定したのは2件で先ほど言った豚まんの加工所とかになっています。7件のうちの5件はほかの、国の制度を活用したりと、要望で予定していた件数が少なくなっている状況です。

◎大石委員 結局、使わなかった5件も、その事業としては生きていますか。

◎池澤計画推進課長 生きていますものとそうでないものもあります。生きていたのが、ほかの制度を活用して対応したものと、あと用地の取得が難航して、引き続きやりたい思いはあるんですが、今の段階でめどが立ってなくて中止になった案件とか、補助を受けてやろうと思っていた事業者の体制が変わったりして、経営方針とかの変更もあり、とりあえず令和元年度は先延ばしにする話が出たりしています。

◎大石委員 この事業は、当初、産業振興計画が始まったときからいうと、かなり金額がどんどん小さくなっていったと思うんです。もちろんいろんな新しく出てきたものを今度はサポートする体制に入ってきていることもあるでしょうが、やっぱり弾をつくっていくのは非常に大事なので、一旦見送っているところについても、有望な案件であれば、せっかく予算要求して、やる意思で始めたわけだから、引き続きサポートをしてもらうようお願いします。

◎池澤計画推進課長 ちなみに今年ですが、3億円の当初予算で既に3分の2ぐらいを交付決定しているので、今のところは予定していたものが進んでいる状況にはなっています。

◎上治委員 5件見送りになった中で、それぞれこれは審査会をもって審査をして、その中で決定していくと思うんですが、その審査会で、駄目になったのは5件のうちにあるんですか。

◎池澤計画推進課長 5件のうちにはありません。ただ、審査会で一度保留になって、次に事業計画を磨き上げてとかはありますが、今回、交付決定したものは、審査会で通ったものになっています。

◎上治委員 そしたら事業内容が様々ですが、審査会の委員は、それぞれメニューによって審査委員が別々にいるという捉え方でいいんですか。

◎池澤計画推進課長 審査委員は固定になっており、案件ごとには変わることではなくて、財務面を見るアドバイザーとか事業計画を見るアドバイザー、販路開拓を見るアドバイザーとか、いろんな分野ごとに分かれていて、8人の専門分野の方で各案件を見ていただく状況になっています。

◎上治委員 そしたら事業内容は違っても、それぞれの専門の方がいるので、固定の8人でいけるという考え方でやっているということですか。

◎池澤計画推進課長 おっしゃるとおりです。

◎橋本委員 地産地消・外商課から引き継いでいる地域産業クラスター形成支援事業ですが、クラスター化をして地域に対してしっかりと産業活性化をするということでやってきて、中核的に支援してきたところがありますよね。例えば林業関係だったら高知おおとよ製材とかで水産関係だったら高知水とか、それから例えば農業関係だったら次世代型のハウスとかへ集中的にやってきたわけですね。でもこの状況の中で、基本になるところが、あまりいい状況でなかったとしたら、親亀がこけたら子亀もみんなこける形になって非常に大変な状況が出てくると想定するわけです。だから、そういうところに対して県はどうきちっとしたチェック、手当てをしているんだろうと非常に疑問に感じています。ただ、ほとんどが会社経営なので、なかなか中に踏み込んで話ができてないところも確かにあると思うんですが、その辺はどう考えていますか。

◎池澤計画推進課長 クラスタープロジェクトについては、プロジェクトごとに検討会議

を開催していますが、第2次産業、第3次産業まで広げていくのがクラスタープロジェクトなので、広がり弱いところもあり、そこで今年度から、産業振興推進地域本部のほうで第2次産業、第3次産業のところを結びつけながらやっていくことで、第2次産業、第3次産業への広がりを計画推進課のほうで対応することにしています。

◎井上産業振興推進部長 中心となる高知おおとよ製材もしかり、次世代型ハウスもですが、そうした部分も含めてクラスターについては地域本部と、それから農業関係なら農業振興部、林業関係なら林業振興・環境部がそれぞれ課題等を持ち寄って、クラスターの検討会議を定期的にやっています。その中で、確かに会社の経営の部分で表に出てこない、なかなか情報も引き出せない部分ではありますが、細かく聞き取りをしながら、地域本部とその本課並びにその林業、農業の出先機関が連携して、それぞれ前に進むように協議しながら、改善に向けた施策を検討しています。一步踏み込むところができているかというとなかなかですが、その部分についてはなお地域本部とか各課と連携して、本体の経営についてももしっかり見ていくことが必要と思うので、引き続きその辺はしっかり連携してやりたいと思います。

◎橋本委員 部長が総括してくれたんですが、言いたいことはクラスター形成で房が腐れば実も全部落ちてしまうので、実をどんどん増やそうとやってきたのを、はしごをぼんと外されれば、みんなこけてしまうわけです。だからそういうことに対して、企業が勝手にやるんだったら別に問題ないですが、多額な県費が入っていることが非常に大きな問題だと思うので、その責任はしっかり持って、事業がしっかり回るように県も一步踏み込んで、関係していくことをしていただきたいと要請しておきたいと思います。

◎池澤計画推進課長 今のお話を受けて地域本部含め、県の関係機関と一緒にって踏み込んだ形でしっかりやっていきたいと思います。

◎吉良委員 地域の頑張る人づくり事業は2019年度が事業の初年度ですか。

◎池澤計画推進課長 平成27年度からスタートしている事業で、5年目になります。

◎吉良委員 土佐まるごとビジネスアカデミーとの関連はどういう位置づけになっちゃうがですか。

◎池澤計画推進課長 土佐まるごとビジネスアカデミーは、年度の当初に全体のカリキュラムが決まっていて、地元で何か学ぼうとしている方は土佐まるごとビジネスアカデミーへ行こうとすると、全県的にやっているなので決められた期間に行かざるを得ないという整理になっています。

頑張る人づくり事業費補助金は、地域の方で新たにいろんなことにチャレンジしたい方がいたときに応援する事業になっているので、土佐まるごとビジネスアカデミーのような決められた形ではなく、いつでも自分たちの気持ちが高まったり、関係者が集まれるタイミングで研修会を開きたいという話に対して助成をする形になっているので、時期的に好

きなときにやれることと、場所も事業者の方の好きなところで、例えば幡多の方がわざわざ高知市に来なくても幡多でやれるといった違いになっています。

◎吉良委員 より生産現場に近づいて、その地域で実際に活動する方々をきちっと育てていく、起業を促進していく意味では非常に大事な取組と思います。これが機能することが、県が言わなくてもそれぞれの地域で力を持って自ら起業していく、地域産業を興していく意味では非常に大事と思うんですが、2月補正で300万円近く減額して、5事業者ということですが、これは過去4年間の流れからいうと、どのような評価を下していますか。少ないですか、多いですか。

◎池澤計画推進課長 令和元年度は、確かに減額補正をして、少ない状態になっていますが、頑張る人づくり補助金自体が令和元年度までは年々申請件数が下降の状況になっています。その理由が、当初要望した研修をほかの市町村の事業を使ってやることができたとか国の交付金を使ってやることができたとか、やりたいことを別の事業費を使ってやることができたこともあって減額したものもあるし、特に令和元年度では、新型コロナの影響で開催回数を減らしたとか規模を小さくしたということがあり、少なくなってきています。

ただ、今年度は予算に対してほぼいっぱいぐらいの話が来てかなり増えています。その理由は、コロナの関係もあったので、今年の4月にオンラインも対象にし講師が来なくても対象にできるように若干改正をしたので、ニーズがあって対応しているのが今の状況になっています。

◎吉良委員 ということは各市町村が独自に国との関連を持って、県の補助事業費を使わなくてもやっているところがある。そういうことも含めると、5事業でも人材育成の取組は進行、定着しているという評価をしているんですか。

◎池澤計画推進課長 地域のいろんなやる気のある方、新たなことにチャレンジしたい方が増えていると考えています。感触としてもそういうことを思います。

◎吉良委員 実際、今まで4年間やった中で主体的に動き出したという成果は何かありますか。これは5事業で97人ですが、過去4年間の中で取組として成功してきたという地域の事例とかはありますか。

◎池澤計画推進課長 4年ぐらい前ですが、最初3年ぐらい連続してこの頑張る人づくり事業を活用した方が成功例であります。まず事業戦略づくり、どういう計画をつくれればいいのかを学ぶことから始めて、マーケティングはどうすればいいのかとか販路開拓はどうすればいいのか年々学んでいって、産業振興推進総合支援事業費補助金とかも使って、その結果最終的に工場を建てて、H A C C P対応もやってどんどん外商に進み出した事例はあります。

◎吉良委員 具体的には、それはどういう内容ですか。

◎池澤計画推進課長 四万十市で、今、地域の商社みたいなこともしている企業ですが、

四万十市の地域商品研究会というところを最初立ち上げて、いろんな業種の方が集まっています。具体的にはようかんパンを作っている業者とかホテル業など、四万十市で活動をしている方たちがまず集まって月1回の勉強会みたいなことをやることに助成をして、売れる商品づくりみたいなテーマでまず1年目は勉強をしました。

その後、売上げ増加につなげるための外商、マーケティングみたいなことを皆さんで勉強し、そのあとそれぞれ各社が事業戦略をつくっていったのを産業振興センターがサポートするという動きが出てきています。

◎吉良委員 非常に大事な取組なので、ぜひ頑張ってくださいということと、市町村で独自にやった事業なんかもカウントして一覧表にして、本当にその地域で人材が育っていることが分かるような取組もしていただきたいと思います。

◎横山委員 地域アクションプランの実践者の掘り起こしをして、どういう感じの成果が得られたのでしょうか。

◎池澤計画推進課長 アクションプランの掘り起こしは、産業振興アドバイザーが入ってどんどん進めていこうということで、地域の資源を使った取組や具体的取組になって、構想はあるけどどう動いていいのかわからないという話が地域本部のほうに来たりするので、そういう案件に対して、産業振興アドバイザーが中に入り込んで話を聞き、実際の活動に結びつけていくことに力を入れています。

◎横山委員 一定、アクションプランも各地域本部で出来上がってきて、これからまた新たなものをしっかり積み上げていくのが、次の計画で大事かと思うんです。そこで何でもかんでもやるんじゃなくて、しっかりその選別をする、磨けばなりそうとかいう着眼点ですごい重要じゃないか。アクションプランが欲しいから一生懸命入り込んで、何が何でも引き上げていくことじゃなくて、しっかりサポートすることにアドバイザーは重要という話です。本課として実際アドバイザーをいかに評価するのか、どのような視点でアドバイザーを管理しているのか、そこら辺を聞かせてください。

◎池澤計画推進課長 アドバイザーは幾つかのパターンがあるんですが、発掘していくことでいくと、発掘支援アドバイザーがいて、本課と地域本部のほうと先ほど委員がおっしゃったように、無理やりアクションプランにする必要は全くないと思っているし、事業者に寄り添い、どのような事業展開が一番、身の丈に合うことがいいかどうかはあるんですが、身の丈に合ったプラスその会社の体力に合った支援の仕方は、特に今回意識しています。

アドバイザーが、事業者のほうへ入るときに地域本部も本課も一緒に入ったりしながら、どのレベルまで行くのが、最終的に息の長い取組としてやっていけるのかを意識しながら、取組を進めているところです。

◎横山委員 地域アクションプランはすごく大事なんで、これからもどんどん続けていた

だきたいと思いますが、そういう視点を持って、最初の段階のところをしっかりと精査していただきたいと思います。

それと、四万十市と南国市で中心市街地の活性化の事業をしていますが、たしか商工労働部でも経営支援課が持つ中心市街地の活性化の事業があったと思うんですが、この産業振興推進部がやる中心市街地の事業はやっぱり産業振興推進部自体が地域本部もあるノウハウを持っているので、今後ともしっかりと続けていただきたいと思ったんですが、その辺に関してはどうでしょうか。

◎池澤計画推進課長 商工労働部でも商店街活性化計画を含めた事業があります。商工労働部ではどちらかというところ商店街を意識した形になりがちな部分も若干あったりするので、産業振興推進部が所管するのが、より関連事業者を広げていく拠点をつくって、商店街に人を呼び込むだけでなく、その拠点周辺の土産物業者も商店街も当然そうですが、それ以外の飲食店も含めて地域全体の経済波及効果が上がることを意識するためにも、地域本部の人間が現場にいるので計画推進課のほうで対応します。

ただ、商工労働部も一緒に取組を進めているので、より広い波及効果を狙って動いているという整理にしています。

◎横山委員 大変重要な視点だし、これからいろんなところを巻き込んでいくのは重要だと思うので、経営支援課と計画推進課では補助金の国からのお金の流れとかも違うので、仕方ないかもしれませんが、ノウハウは商工労働部とも共有して、先ほどの取組を各地で広げていただきたいと、これはもう要請で、よろしく願いいたします。

◎石井委員 地域経済活性化拠点整備で、四万十市のはれのばも順調に、コロナ禍の影響を受けながらもスタートして、先日「濱田が参りました」の座談会でも代表の方がこれまでの取組の話をして、いろんなイベントもやり始めていいと思っているんです。

ただ、商店街の一等地のど真ん中にできて、つくるプロセスから市も県も手厚い補助をしてきたところがあり、肝心の商店街の隣近所の皆さんが何であそこばかりということもあって、実際お金もかけてできたからには、そこを拠点として波及効果が回っていく、商店街の人も含めて多くの人に愛してもらえるようにしっかり後追いしていくことを、会社任せにせず一緒によくなるように頑張るところを、横山委員が言われるとおりでぜひお願いします。

◎池澤計画推進課長 商店街の方、多くの方に愛されることを意識しているし、地域本部も事業者と毎月の会があり参加しているので、その中で地域の店舗の方にいいものができたと思われるよう今後動いていけるのか特に意識しながら取り組んでいきたいと思います。

◎弘田委員 総合支援事業の実績は少ないですね。この総合支援事業はきちんと市町村にPRとかはしていますか。

◎池澤計画推進課長 市町村には市町村の担当課長会の際に話をしています。それから

いろんな話はまず地域本部に行くので、地域本部が中心になり、そこで実際に総合補助金を使うときにも市町村が入ってないと駄目なので話はしています。

◎弘田委員 この総合支援事業は、市町村にとっては最後のとりでの補助金です。もともと、ほかに補助金があればそちらから使うという意味合いだと思います。これは随分昔からある補助金で、今でも道の駅「田野駅家」とか、三原のトマトの施設とかにはこの前身の補助金が入って、地域で大きな事業所として活躍しているので、ぜひ県も地域支援企画員と一緒に事業を掘り起こして、もっと使える形にしていきたいと思います。

◎井上産業振興推進部長 今年度から地域アクションプランの掘り起こしについては発掘するアドバイザーを設け、もう一つあまりうまくいってないところに対するアクションプランの支援として、課題一貫型支援アドバイザーなんかも設けて、その辺もしっかりやっていますが、産業振興推進総合支援事業費補助金についても年々バージョンアップをしないといかんと思うので、市町村長の意見も聞きながら、できるだけ幅広く拾えるようないろいろな制度を考えたりとか、さっきの拠点補助金なんかも新しくつくったものですが、いろいろ進化させながら、しっかり地域の事業者、市町村をサポートしていきたいと思っています。

◎森田委員長 以上で、計画推進課を終わります。

〈産学官民連携・起業推進課〉

◎森田委員長 次に、産学官民連携・起業推進課について行います。

(執行部の説明)

◎森田委員長 では、質疑を行います。

◎大石委員 起業促進事業費の中で大きな役割を果たしているのがK S Pだと思うんですが、委託事業者はこれまで変遷していると思うんですが、例えば参加した会員のリストとか、共有財産みたいなものはどういうふうに管理、引継ぎしているのでしょうか。

◎坂田産学官連携・起業推進課長 平成29年6月にこうちスタートアップパークを立ち上げて、2年間は先ほど説明したG O Bという東京のコンサルタント会社に委託をしていました。今年度、新たにG O Bと違う2業者になっていますが、会員情報とか、いろいろなノウハウとかについては基本的に引継ぎして、業務として特に支障なくできています。

◎大石委員 今までの参加者は累計で何名になっていますか。

◎坂田産学官連携・起業推進課長 会員数では直近でほぼ500名に近い状態になっています。プログラムで言うと、起業相談で197件だと思います。それとプログラムの参加者が約350人いるので、これを実人数で見ると大体200名ぐらいが昨年度プログラムに参加している感じになっています。

◎大石委員 そのうち実際に起業にこぎつけた件数と、それから、どういう業種で起業したのか。

◎坂田産学官連携・起業推進課長 昨年度の起業件数は、15件となります。これまで3年間のトータルの起業件数で39件となっています。昨年度の起業している例でいうと、菜園場商店街で「まちやど」ということで「とまり木ホテル」がオープンしたり、ゲストハウスやキャニオニングツアー、ジムニーのレンタル業とかあるいは高知空港で飛行機に乗る時間を待つ間に高知の地酒を飲んでいただく土佐酒バーという形のものになっています。業種でいうと、やっぱり小売・サービス業が多い状況になっています。

◎大石委員 K S Pとは関係ないかもしれませんが、ビジネスプランコンテストも平成30年度で終わり、事業費も決算で3分の2ぐらいということで、いまいち盛り上がりにかけている気もするのと、小売・サービスがやっぱり多いので、本来スタートアップというのは成長企業で、ほかの委託も含めたら4,000万円近いお金をK S Pに入れながらやってきて、この結果ということについて、課題等感じていることがもしあれば、教えていただきたいと思います。

◎坂田産学官連携・起業推進課長 この3年間は高知で起業を根づかせるための仕組みづくりが主に目標という段階だったと思います。その中で大石委員がおっしゃるように、成長性が高い、例えば地産外商につながっていくとか、雇用を生んでいくことが次の目標だと思っています。今、K S Pの中では起業会員数も500名になってきて、その中で交流プログラムをしっかりとしてきました。先月、起業家同士が集まる交流会ができていますので、その中で起業家を目指す土壌ができつつあると思っています。次の目標としては、より成長性の高い事業を、その中で生み出していきたいと考えています。

◎大石委員 成長性という意味では、今年度からオープンイノベーションプラットフォームとか、いろんな取組をほかにもしていると思いますが、このK S Pの卒業生とか在籍者で、そういったもう少しステップの高いものに挑戦する人材は出てきているのでしょうか。

◎坂田産学官連携・起業推進課長 今年度のプログラム実施状況の中で例えばAR、VRとか、そういったデジタルを使った起業をやってみたい方も少しずつ出てきています。あと昨年度から高知ビジネスデザイン塾をやって、ドローンとかを活用した事業を紹介し実証実験もしたんですが、そういったものを使った、デジタル技術を使った起業なんかで問合せも少しずつ増えてきたので、その対応やサポートをしっかりとしていきたいと思っています。

◎大石委員 500名の会員は事業意欲の比較的高い人かと思うんですが、そのメンバーが起業に興味を持って来ているわけですが、今、起業以外にも高知県の課題で事業承継というものもあると思いますが、それとの連携とかはどんな感じでしょうか。

◎坂田産学官連携・起業推進課長 おっしゃるとおりだと思います。事業承継は非常に喫緊の課題で、高知県の中でこういった形でやっていくかは商工労働部と一緒に考えていきたいと思っています。地域おこし協力隊の方で起業だけでなく事業承継に関心を持つ方もい

るので、我々の起業の中とかココブラの取組の中で連携してできることはたくさんあると思うので、次年度しっかりやっていきたいと思っています。

◎大石委員 この起業の促進を産業振興推進部が持っていることの意味があると思うんです。単に小売・サービスでちょっと起業したいぐらいのものなら、商工労働部の所管でいいと思うんです。もうワンステップ、ツーステップ高い本当の意味でのスタートアップの起業家づくりや呼び込みでいうと、もちろん金額もそれほどかけてないので何ですが大変恐縮ですけど、弾が小さいというか。今後の方針として、こういう状態をつくっていくのか。以前、日本トリム基金でビジネスプランコンテストをやったときは、たくさん応募してきて卒業生を見たら事業としても膨らんできたような事業者で結構、結果も出ている気がするんです。今回決算ですが、これぐらいのボリュームで成果としてどう考えるのかと、今後もうこういった方針でやっていくのかはどうでしょうか。

◎坂田産学官連携・起業推進課長 やっぱり3年間は高知で起業をするための土壌づくりと思っています。次の段階として、外商とか雇用に結びつく、あるいはデジタルを使うような起業にも挑戦していきたいと思っています。ただ実際にやっていく中で、こうちスタートアップパークのプログラムと少し違うプログラムも必要になってくると思います。

そこは昨年度高知ビジネスデザイン塾をやって、つながりができた企業とか、スタートアップを育成するための支援機関との関係性もできてきたので、そういったところとどういった形で高知県でやっていけばいいかも検討していきたいと思っています。

◎横山委員 起業で今年、福岡のスタートアップカフェに視察に行って、福岡は九州の玄関口でグローバルな大都市だから、高知がなかなかそういうふうにはいかんと思うんです。

ただ、やっぱり地方で起業する意義があると思うんですが、今回のこの事業の決算を見たら地方で起業するところを売りにしているのがあるのかいまいちよく説明で分からなかったんです。福岡のスタートアップカフェは、例えば大企業の九州支店がというシーズをしっかりとパートナー企業とかにできるんですが、田舎だから例えば市町村と連携するとか、田舎の地方だから持っている起業の強みをしっかりと生かしていくべきじゃないかと思うんです。同じように洗練されたことをしながらも、やっぱり泥くさい人間くささみみたいなところをしっかりと押さえていくべきじゃないかと思うんです。そういうところがあるのか、その辺を聞かせてください。

◎坂田産学官連携・起業推進課長 昨年、福岡とか仙台とかの起業がどうか見に行きました。その中でやっぱり支店経済でやっている部分もあるので、高知と環境が違うところもあるんですが、高知の場合は地域の資源であったり、委員がおっしゃる人との中でできてくる起業もやっぱりあると思っています。こうちスタートアップパークの強みは、起業規模は、まだ小さいけれど、いろんな志を持つ方が自分の志を実現するための場として、今まで39人が起業したわけですが、そういった強みはあると思うので、地域資源とかいった

ものを活用した起業は、これからもやっていきたいと思っています。

◎横山委員 中山間とか市町村の連携とか、やっぱり高知の持てる強みを生かす。少子対策課のときにも言ったんですが、山間部で子供が1人生まれるだけでその地域ってすごいにぎやかに明るくなるし、山間部で起業が1社でもできたらやっぱりすごいにぎやかな力になるんです。そういう意味で中山間とか市町村との連携の起業とか、田舎の人とのつながりでの起業とかをしっかりと押さえていただきたいと、これは要請で、よろしくお願いたします。

◎森田委員長 これで産学官民連携・起業推進課を終わります。

〈地産地消・外商課〉

◎森田委員長 次に、地産地消・外商課について行います。

(執行部の説明)

◎森田委員長 質疑を行います。

◎大石委員 高知家プロモーションですが、非常に素晴らしい取組だと評価してるんですけど、業務遂行目標で認知度とか多分好感度とかいうものが取られていると思うんですが、ずっと取り組んできて成果はどういうふうに出ているんでしょうか。

◎濱田地産地消・外商課長 高知家認知度というもので成果を図っています。平成25年当初には21.9%だったものが、平成31年には25.2%まで上がってはいます。ただし目標を35%としていたので、その水準には届いていません。この認知度ですが、大きな予算をかけて例えば首都圏のメディアに大きく取り上げられたときには、その瞬間には上がるんですが、またすぐ落ちてしまうので、この認知度を高める取組については「高知家の〇〇」などを活用して、皆さんに喜んでいただける、知りたいと思える高知の情報を継続的に発信することが、やはり重要ではないかと考えているので、現在は「高知家の〇〇」というところで主に情報発信を今後も行っていきたいと考えています。

◎大石委員 認知度が一応目標ということですが、その認知度が上がればほかの施策にもよい効果があるんでしょうか。

◎濱田地産地消・外商課長 高知の外商しかり、移住・観光しかり、高知家のこの取組を知っていただくことが、まずきっかけになると考えているので、認知度は一定必要であると考えています。

◎大石委員 効果があったとかいう辺りを客観的に数値で、何か取っていたりするんですか。

◎井上産業振興推進部長 年に今2回、首都圏と関西圏にお住まいの方を対象に、先ほどの認知度をアンケート調査しているんですが、それを一番最初にやったときに高知家を知ってる知らないによって、観光へ行きたいとか、県産品を買いたいとかがやっぱり違うので、まずは高知家を知っていただくことから始める。アンケートでは高知家を知って高知

に行きたい、高知家を知って高知の物を買いたいという人が増えているという結果が出たので、それをまず目標にしっかりやっという事で、認知度を第1のKPIにした経緯があります。

◎大石委員 よく分かりました。引き続き頑張ってくださいと思います。

あともう1点、澤村企画監に質問ですが、輸出促進企業の支援の関係で、貿易促進コーディネーターと食品海外ビジネスサポーターの取組は非常に重要だと思うんですが、報酬の体系とかはどんな感じになっているのでしょうか。

◎澤村企画監 まず、食品海外ビジネスサポーターについては、月額12万円で活動していただいています。貿易促進コーディネーターについては、給与は718万2,000円で活動していただいています。

◎大石委員 成果報酬みたいなものは設定されているんですか。

◎澤村企画監 貿易促進コーディネーターについては、年に1度私も職員と同じで、今年度の活動についてよかった悪かったという評価をして、それに応じてプラスのインセンティブを差上げる体系にはしています。

◎大石委員 ということは食品海外ビジネスサポーターは定額を渡し切りですか。

◎澤村企画監 食品海外ビジネスサポーターについては、そういった制度を今のところは設けていませんが、金額として月12万円程度で、かなり意向に沿った活動を実際にしてもらっています。一方で事業者個別の支援、例えば個別に事業者が支援を依頼する際には、事業者が別途その費用を負担して活動することも認めているので、そういった形で今は運用しています。

◎大石委員 これは成果の上がる人と上がらない人等、濃淡あると思うんですが、あまり上がらない人はもう早期にチェンジしてもらうことが非常に大事で、いい人には残ってもらうことという、その辺りの雇用の契約期間とか、見極めみたいなものはどういう考えですか。

◎澤村企画監 まず、食品海外ビジネスサポーターを初めて設置したのが、今年の8月で、まだ1年ちょっとの雇用期間になります。毎年、契約更新という形にしているので、今言われたとおり成果によって、例えば1年で次の方に替えるとかいったことは今後考えたいと思いますが、まだ実際に活動して1年ぐらいなので、経過も見ながら検討したいと思っています。

◎大石委員 貿易促進コーディネーターと食品海外ビジネスサポーターは非常に大事だという前提ですが、そういう意味でいうと令和元年度は食糧費26万円で1回8,000円で何回か計上していますが令和2年度は70万円ぐらい上がって、当然この商談をするとか特に食品に関しては、多分会食とかが多いと思うんですけれど、これぐらいの食糧費で足るのかという気がするんですが、その辺りは現場の実態としていかがでしょうか。

◎澤村企画監 実際には会食の機会はたくさんありますが、今の予算額で何とかやりくりして活動してもらっている状況です。

◎大石委員 兵糧は十分に供給してあげるようにして、ぜひ現場の声も聞いてやっていただけたらと思います。

◎橋本委員 少し関連したことになるんですが、海外経済活動支援事業費の委託料は一応シンガポール事務所とか、上海ビジネスサポートサテライトとか、高知県台湾オフィスについての委託ですが、総額で5,700万円ぐらいの規模になっているんですが、内訳はどうなっているんですか。

◎澤村企画監 まず、シンガポール事務所については、所長の給与、それから事務所の賃貸料、それから活動経費になっています。上海ビジネスサポートサテライトについては、去年は現地のコンサルタントの事業者にかかるとして、会社の持っているメニューを使わせてもらう形になっているので、会費を支払った形です。高知県台湾オフィスについては台湾の現地の事務所に委託をして、外商だけでなく観光とか漫画とかいろんな分野の支援もした形になっています。

◎橋本委員 中身は分かったけど、金額は。

◎澤村企画監 シンガポール事務所については、所長の人件費が1,440万円です。あと、副所長の手当とかで500万円弱、それから現地の秘書の人件費で500万円弱。あとは事務所の借り上げ等と現地の活動経費になるので、シンガポール事務所がトータルの決算額で5,139万円です。

上海ビジネスサポートサテライトについては、会費が35万1,000円、オプションで54万9,000円ということで、トータルで90万円です。

高知県台湾オフィスについては、事務所の活動で基本的な活動のお願いを480万円で、オプションで270万円程度、トータルで747万4,000円という予算額に対して、579万4,000円という決算額になっています。

◎橋本委員 これを見ると貿易協会の事務費がほとんどないと思うんですが、聞きたいのはこういうふうに海外進出は輸出をメインにいろんな手当をされていると思いますが、例えば原材料輸入についての支援は、こういう事務所とか貿易協会とか、さっき大石委員が言ったコーディネーターなんかの知見とか、それから経験とかはなされているんですか。

例えば、このコロナ禍で原材料調達が非常に難しくなっているところがたくさんあると思うんです。一つ言えばメジカなんかはそういう状態になっています。3月から今まで全く誰も出漁してないから捕れてないけど、基本的にはやっぱり製品は作らなきゃいかん。じゃあ原材料をどこで調達しているかというところと中国とか南アメリカのほうになるわけです。そうすると海外とのサプライチェーン化をしないと、安定的な原材料の供給ができなくなることが現実に起こっています。多分PKSとか木質のチップなんかも、それがあると思

うんですが、その辺はどうなんですか。

◎澤村企画監 輸入に関しても、まず高知県内にいる貿易コーディネーターは、もちろん輸出の取組で県内の事業者を回っているんですが、そういった中で輸入の話の相談依頼があったらもちろんサポートしています。あと現地についてはシンガポール事務所で、もちろん輸出の取組、それからスポーツの取組、いろんな分野の取組をしていますが、実際には輸入の支援もシンガポール事務所はしているので、県内事業者が輸出だけでなく輸入の相談があれば対応できる、サポートできる形を取っています。

◎橋本委員 シンガポール事務所については、県民誰もがそういう状況になれば、ある一定しっかり対応してもらえることは今の話ではよう分かりました。例えば台湾とか上海については、事務所はあるけれどもそれぞれの案件ごとにお金がかかることはやっぱりあり得るんですか。例えば、企業独特の頼み方で、これにポイントを絞ってこうしてもらいたいとかいう相談があるときには、どういう形になるんですか。

◎澤村企画監 上海、それからパリ、ニューヨークについては、現在、食品海外ビジネスサポーターを設置して、主に食料品の輸出についての支援をしています。月額12万円をお願いしているので、それ以外に県内の事業者が個別に依頼する、輸出であったり輸入であったりの、範囲の外で依頼する場合は、事業者の負担もいただきながら対応するように考えています。まだ活動自体が1年間ということで、試行錯誤しながらやっていますが、そういった形で対応したいと思っています。

◎橋本委員 今からもっとグローバルな社会になっていくだろうと思うし、当然知事もSDGsというものの考え方が議会の中でもたくさん示されて、要は2030年までにはその目標を達成するために動いている枠の中にはしっかり入ると思います。もっとみんなが頻繁に相談ができて、きちっと対応してもらえる環境はつくらなければならないと思います。多分シンガポールについてはそういう手厚い状態があるんでしょうが、ほかのところは、ちょっとどうなのか。だからそういう面も含めて、しっかりとした戦略を持ってやっていただければありがたいと思います。

◎井上産業振興推進部長 県の海外事務所はシンガポールしか今ない状況で、台湾は外部委託ということもあり、全部が県で対応できるとも考えてなくて、去年からJETRO高知に県庁内に入ってもらっています。JETROは日本にもありますが、当然海外にそれぞれ事務所がありますから、やっぱりJETROが持つネットワーク、海外のJETROの事務所とJETRO高知あるいは我々が連携して企業をサポートする体制を、去年から県庁に入ってもらうことでさらに連携強化できていると思っているので、そういう部分をしっかりJETROのアドバイザーなんかも活用しながら、それぞれの輸出入についてしっかりサポートはしたいと思っています。

◎森田委員長 JETRO効果を出してください。

◎上治委員 地産の関係で今回、成約が9,896件で46億3,800万円だから、件数は大変多いんですが1件あたりの成約金額について、小さいのは大体このぐらいで大きいのはこのぐらいと分かるものですか。そういうところまでは分からないですか。

◎濱田地産地消・外商課長 商品によって単価も違うので、そういった統計は報告をいただいていません。

◎上治委員 例えば9,896件の成約件数があって、商品によって違うけど、今、9,869件の1件あたり幾らというふうに成約はなっていないんですか。

◎井上産業振興推進部長 アンケート調査で把握している数字ですが、それぞれ県内の事業所ごとに、その年度に取引アイテム数として幾つ、取引金額は幾らというのは全部データを押さえているので、例えば有名なビスケットやったらどれだけ売れて、取引金額はどれだけというデータは全部押さえています。単価がそれぞれ違うので1アイテムあたりの取引が幾らかは、やっぱり千差万別があります。ただ、取引先ごとの金額も全部押さえているので、例えば旭食品が幾らとか、どこにどれだけものが行っているかも全て押さえています。

◎上治委員 分かりました。

質問は違うんですが、商品でいったら、例えば菓子類が多いとか野菜類が多いとか、品種でいったらどんなものですか。それもちょっと難しいですか。

◎濱田地産地消・外商課長 外商でいうと、やはりカツオの関係、水産物の関係は多いです。それからショウガ関連も最近非常に人気が出ているので、そういったところが今、県外の方に喜んでもらっています。

◎横山委員 高知家プロモーションは、認知度を上げるのはまず大事やということは誰でも分かるので、大石委員が言われましたが、認知度を上げたことが観光とか移住とか外商活動とどうつながっているのかはしっかり分析して、ターゲットごとにまた高知家を打ち出していくことも大事じゃないかと思うんですが、その辺はどうでしょう。

◎濱田地産地消・外商課長 おっしゃるとおりで、この認知度ですが、今、特に関西が多いですが、野菜等については高知家のマークを園芸連に入れていただいて、例えばニラであったりは高知家のマークがあることによって、これは高知のものという認識を一定していただきながら買ってもらっている現実があります。そういう高知家という取組を知っていただくことで、県産品への波及に一定つながっているもので、こういった農産物で始まっている現象をほかの産品にも広げていけるように取り組んでいきたいと考えています。

◎横山委員 メディアへのプロモーションとかいろんなことをしていますが、東京県人会とかいろんなそういう団体があります。やっぱりそういう人と人とのつながりみたいなのところもしっかり活用して、さらに認知度を高めていただき、それがいかに、どういう効果が本県にとってあったのかにもつなげていただきたいと思うので、まずバッジもつけてい

くと、そういうことでしっかり頑張ってください。

◎吉良委員 地産地消・外商課に北海道の地区交流等推進事業委託料というのが入っているんですが、課の資料を見ると交流しているだけに見えるけれど、何で地産地消・外商課にこれがあるのか。上の中部地区は戦略委託料とついで、164万円で北海道と30万円違いだけれど、随分と事業をしていますよね。北海道は単なる交流ならば、ここへ置くこと自体がおかしいと思うんですが、その辺についてはどうなんですか。

◎井上産業振興推進部長 そもそも高知県北海道事務所がなくなった後で観光コンベンション協会の北海道駐在みたいな形になって、やっぱり県人会としても、もう少し高知県の外商も含め観光も含めていろんなPRをしていきたいという願いもあって、一緒にやりましょうということでスタートしました。当初は専任の職員も置いて、外商も力を入れてやってきたんですが、そのうちに県内の地域商社なんかは北海道に営業担当の職員を置いたりもしたので、少しそういった部分は縮小しつつ、観光とか北海道北見市と交流なんかもあって物産展のプロモーションとかいろいろやっていますが、そういう形で少し縮小しつつ、まだ根っこはちゃんと持って、我々としても北海道からの観光誘客や外商についてはやっていこうということで、産業振興推進部で所管して予算として計上してやっているのが実態です。

◎吉良委員 そしたら単なる交流じゃなくて、一応先ほど言ったような実績はあると押さえている。

◎井上産業振興推進部長 そのとおりで、ホテル系の飲食店辺りへの取引拡大とかでも動いてきたし、連合会の会長も自らが商社としても頑張ってくれているので、そちらへの商品とか、それから北援隊という向こうで高知を応援する、登録をするサイトも作ってPRもやっているんで、そんなに大きな成果ではないですが、その辺りはしっかり連合会と連携して取組はしているという実態です。

◎吉良委員 30万円違いでえらい相手任せみたいな感じもするので、この際もう少しきっちりと精査をして位置づけも含めて、金額も含めて検討していただきたいと要請しておきます。

◎森田委員長 もともと北海道事務所を拠点に産業振興の側面もあったけど、私も北海道事務所の復活をいろいろ頑張ったんですが、吉良委員のおっしゃるとおりつながりだけじゃなしに産業側面なんかも力を入れながら、ここの部署しか置き場所がないと思うんですよ。そういう意味で、ぜひ産業振興にもつなげるよう頑張ってもらいたいと思うので伝えておきます。

◎西森副委員長 決算なので2月、3月辺りからコロナの影響は出てきたと思います。様々な商談会や相談会、セミナー、勉強会、そういうものを開催しながら地産地消・外商への取組をしてきたと思いますが、インターネットによる地産外商の取組はこれから非常に重

みが増してくると思います。その辺り、2月、3月にそういった取組に向けての検討とかをしているのかどうか伺います。

◎濱田地産地消・外商課長 2月、3月に新型コロナウイルス感染症の拡大が始まり、特に4月の緊急事態宣言以降、県外との往来が日本全国できなくなったところで、外商活動がリアルな形で行えない状況がずっと続いていました。今現在も、商社、卸によっては県外の方との接触が禁止というところもある状態です。そうした中、4月、5月の今年度の早い段階から、例えばECサイトを地域商社が作る部分の補助金を補正で認めていただいたり、オンラインでの商談を行う仕組みの予算についても認めていただき、県内事業者がそういったことに対応できるような研修の事業なども現在やっています。今、新型コロナウイルス感染症は、高知県では落ち着いているものの、ヨーロッパなどの状況を見ると、今後日本もどうなるか分からないと考えて、始まっているリアルな商談会もしっかりと感染対策をしながらやると同時に、オンラインでもできるよう、両方に対応できる体制で、職員一同で事業者を支援しているところです。

◎西森副委員長 今後を考えると、そういったところの重みはさらに増していくと思うので、しっかりと取組をしていただくよう、よろしく願いをいたします。

◎森田委員長 以上で、地産地消・外商課を終わります。

〈移住促進課〉

◎森田委員長 次に、移住促進課について行います。

(執行部の説明)

◎森田委員長 では、質疑を行います。

◎大石委員 高知県移住促進・人材確保センターの補助金に関してですが、いわゆる高知求人ネットの改修で令和元年度1,500万円を計上して、令和2年度の当初予算でも4,000万円だから2年で5,000万円を超える金額を改修費で上げていますが、これは適正かどうかと、そもそもこの高知求人ネットは、いわゆる求人の領域に入るので、県内の民間企業とかなり競合していないかという懸念があるんです。県内の民間企業は企業からフィーをもらって求人をやっている一方で、これは無料で掲載することでかなり影響が出ているんじゃないかと心配するんですが、その辺りはいかがでしょうか。

◎片岡移住促進課長 高知求人ネットの改修ですが、こちらは東京都内23区から地方へ移住した方に支援金を出すという国の移住支援金で、そういう求人情報を出すサイトの充実を図りなさい、情報発信をしっかりしなさいということがあり、そういったことによる改修とか、あと今年度の改修については、移住のポータルサイト「高知家で暮らす」と高知求人ネットの一体化といったところの改修を2,900万円で行っています。今まさに改修に向けて準備をしているところですが、やはり情報発信が非常に大事になってきているので、改修費は確にかかっていますが、やはり他県に負けない情報発信をしていくということ

で、それに見合うものと考えています。

また、移住促進・人材確保センターがやっている無料職業紹介が、民間の企業とマッチングをするのではないかという点に関してですが、民間企業は有料でやっていて、片や無料ということなので、その辺りの差はあるんですが、県内の企業の中にはやっぱり有料職業紹介にしっかりとフィーを払って人材を確保したい気持ちはあるけれど、なかなかそこまでのことができない小さい規模の企業も多いし、そういった部分をカバーする上でも移住促進・人材確保センターの存在意義は非常に大きいものがあると考えています。

◎大石委員 ちなみに4,000万円を超える改修はどこに委託しているんですか。

◎片岡移住促進課長 こちらはリブリッジという東京の会社ですが、土佐町にシェアオフィスを設けており、そちらに常駐するスタッフなどとやり取りしながら改修しているところですよ。

◎大石委員 ちょっと金額が大きいかと思うんですが、そこは適正ということで分かりました。

もう1点、さっき課長から小規模の事業者について、民間の事業とのさび分けという話がありましたが、確かに当初そういう目的で始めたと思うんですが、実際いま高知求人ネットを見ると大手企業が多い、当然人材の供給源として大手企業のほうが多いので。ということは、もともとそのフィーを払ってでもやりたかった企業が乗り換えていると思うんですが、その辺り答弁いただけなかったですけど、県内の民間企業に対する影響はどう把握していますか。

◎片岡移住促進課長 企業の場合は多くが有料も使いながら無料も使うというふうに、幾つものサイトとか企業を使いながら求人募集をしているので、もともと有料で頼まれていたところが、それをやめて高知求人ネットのほうに乗り換えることは起こっていないのではないかと思います。

◎大石委員 推測ですか。起こっていないのではないかと思いますということですか。実際の数字は把握してないんですか。

◎片岡移住促進課長 申し訳ありません。その数字については把握はできていません。県内の有料の職業紹介をやっている企業と一緒に転職・就職のフェアなども開催をしていますが、そういった中でも、もともと有料で頼んでいた部分が、移住促進・人材確保センターの無料のほうに流れてしまっているという声は聞いていません。全くその声は聞いていないので、そこはうまく連携をしながらやっていると考えています。

◎大石委員 高知求人ネットを見ていてちょっと懸念をしたんです。いろいろ現場の声を聞くとかなり売上げが下がっているという話も聞きます。だからそういう意味では、どの領域を行政がやるべきなのかももう1回見返して、特にその民間の事業者は何十年も民間でやってきて、求人に対するノウハウも当然蓄積しているし、そういった苦勞している

そこの仕事を奪うようなことを、これだけ多額の県費を使ってやるのはちょっと考えないといけないところじゃないかと思うので、ぜひ実態調査をして、今後の対応についても検討していただきたいと要請して終わりたいと思います。

◎**金岡委員** 私も要請です。去年、首都圏でいわゆる移住促進イベントが行われて見に行ったんですが、そのときに同じ有楽町の駅前で物販のイベントをやっていたんです。これ両方の行ってる人は知らないんで、やっぱり連携してほしいと思うので、よろしくお願ひします。

◎**森田委員長** ほかになければ、これで移住促進課を終わります。

産業振興推進部については、従来の商工農林水産の重厚長大型の産業に新しい視点で産業促進をするということで、去年度を踏まえて随分意見があるところだと思うし、今3期目もいよいよピークでやっていますが、県産業の部分のペースメーカーになるというか、大事な部分を持つ中で、軽快な動きが一番要るところですが、コロナ禍の事情もあって外的な状況もありますが、皆さんの期待の部分が大いところがあるので、またシンガポールとか、出先の調整も非常に有機的に機能させないかんところがあるので、しっかり県産業の脳みそとして機能するように頑張っていたきたいと思います。

これで産業振興推進部を終わります。

これでお昼の休憩に入ります。午後は1時から再開をいたします。

(昼食のため休憩 12時5分～12時59分)